



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所 東
 コード番号 1429 URL http://www.n-aqua.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 文隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 佐藤 昌司 (TEL) 03-5463-1117
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	18,052	15.7	1,313	△6.4	1,419	1.1	941	△3.9
28年12月期	15,608	8.3	1,404	38.6	1,404	38.1	979	612.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	27.84	27.74	15.5	11.2	7.3
28年12月期	27.60	27.17	16.0	11.8	9.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 -百万円 28年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	12,806	5,508	43.0	171.31
28年12月期	12,596	6,663	52.9	184.41

(参考) 自己資本 29年12月期 5,508百万円 28年12月期 6,663百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	447	△492	△547	1,976
28年12月期	1,502	△834	△489	2,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	108	10.9	1.7
29年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	128	14.4	2.2
30年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		14.4	

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	1.4	250	△59.9	240	△60.9	150	△62.2	4.33
通期	20,000	10.8	1,420	8.1	1,400	△1.4	891	△5.3	25.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	36,220,000 株	28年12月期	36,135,000 株
② 期末自己株式数	29年12月期	4,065,000 株	28年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	33,801,288 株	28年12月期	35,474,313 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービス）に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表及び主な注記	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	19
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しがみられました。企業業績で生産が増加する一方、家計部門も緩やかに回復がみられており、企業収益が改善するなか、設備投資においても緩やかに持ち直しが進んでおります。所得の回復は緩慢ながら、個人消費においても緩やかに回復しており、平成31年度に予定されている消費増税の影響も限定的と見られ、来年度においても底堅い内外需を背景に緩やかな回復基調が続く見通しであります。

当社の主力である戸建住宅部門の属する住宅関連業界においては、新設住宅着工戸数が当事業年度上期においては前年同月比を上回っていましたが、下期に入って前年同月比を下回っており、最終的には対前年比で0.3%減少という結果となりました。

建築物部門の属する建築物の着工棟数については、分譲マンションが年間では対前年比0.2%の増加、民間非居住系建築物の着工床面積においては、前年と比較すると店舗は減少したものの、工場、事務所及び倉庫が増加したため、全建築物の着工床面積は対前年比で1.3%増加となりました。

リフォーム部門の属する住宅リフォーム市場においては、上期で市場成長率が6.9%増となり、前年度から市場規模の成長が見られております。

このような状況の下、当社は「人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献」という経営理念を基に、「アクアフォーム」を中心とする硬質ウレタンフォーム断熱材の施工・販売に注力してまいりました。戸建住宅部門においては、平成32年度の省エネ基準義務化、及び平成32年までに新築戸建住宅において半数をZEH（ゼロエネルギー住宅）対応にするという政府目標が追い風となり、売上高は前年比で6.0%増加しました。建築物部門においては、以前に発生した原料不具合による影響が終結し、東京オリンピックに向けた需要の高まりもあり、受注状況は大幅に改善しております。しかしながら、当事業年度中の着工開始及び売上への転化は限定的であったことから前年同期比で4.4%増加にとどまりました。その他の部門においては、インターネットサイトを利用した募集により新規認定施工店が増加した影響から、機械販売が大幅に増加し、また、原料販売においても全国のウレタン施工業者との協力体制の構築という取組みが奏功したことにより、売上高は前期比で79.9%の増加となりました。

その結果、当事業年度の売上高につきましては、18,052百万円（前年比15.7%増）となりました。営業利益につきましては、自社原料への切り替えが進んでいるものの、ウレタン原料の世界的な品不足からくる価格上昇が影響し、1,313百万円（前年比6.4%減）となりました。経常利益は工事損失補償引当金の取り崩しがありました影響で1,419百万円（前年比1.1%増）となり、当期純利益につきましては941百万円（前年比3.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度における流動資産は9,326百万円となり、前事業年度より18百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、予定納税等により現金及び預金が593百万円減少したことに対し、売上の増加に伴い売掛金が265百万円、未収入金が258百万円増加したこと、施工機械購入による前渡金が21百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産は3,479百万円となり、前事業年度より227百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、埼玉営業所開設等による建物が275百万円、構築物が15百万円、及びセール・アンド・リースバックの一部解約による車両運搬具の30百万円、埼玉営業所の借地権15百万円の増加に対し、リース資産の解約による53百万円の減少などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債は6,903百万円となり、前事業年度より1,843百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、売上の増加に伴い原料仕入等による買掛金が671百万円増加したこと、運転資金調達のための短期借入金1,735百万円の増加に対し、課税所得の減少により法人税額の減少に伴う未払法人税等が389百万円の減少、未払消費税が125百万円の減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債は394百万円となり、前事業年度より478百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、埼玉営業所開設による資産除去債務38百万円の増加に対し、長期借入金が1年以内返済予定の長期借入金への振替により199百万円減少したこと、及び工事損失補償引当金の取崩による減少294百万円などによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産は5,508百万円となり、前事業年度より1,155百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、自己株式の取得による自己株式の増加が1,999百万円、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金がそれぞれ5百万円の増加、利益剰余金が832百万円の増加となったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による収入447百万円、投資活動による支出492百万円、財務活動による支出547百万円となりました。このため、現金及び現金同等物の期末残高は1,976百万円となり、前年同期に比べ593百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、447百万円の収入（前年同期は1,502百万円の収入）となりました。これは、税引前当期純利益1,417百万円、仕入債務の増加額671百万円、たな卸資産の減少31百万円、減価償却費200百万円などが収入に寄与した一方、売上債権の増加額373百万円、未収入金の増加額250百万円、工事損失補償金の支払171百万円、法人税等の支払755百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、492百万円の支出（前年同期は834百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得571百万円及び借地権の取得による支出15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、547百万円の支出（前年同期は489百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出199百万円、自己株式の取得による支出1,999百万円、配当の支払による支出108百万円に対し、短期借入金の純増減額1,735百万円の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	63.9	60.5	49.7	52.9	43.0
時価ベースの自己資本比率	286.8	319.1	135.1	118.8	125.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.2	—	—	0.4	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	322.4	—	—	185.2	54.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも個別ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5) 平成26年12月期、平成27年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成30年12月期の業績予想

引き続き、断熱材事業が好調に推移すると見込んでおりますが、平成29年12月期後半から原油高とナフサ価格の上昇、及びウレタン原料であるジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）が昨年の米国でのハリケーンや欧州のプラントトラブルの影響で、世界的な需給バランスがタイトとなっている状況であり、この状況が平成30年12月期にも継続する

見通しであることから、利益に関しては当事業年度と同程度を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。当社の基本方針は事業規模の拡大、経営体質の強化に向けた内部留保と配当のバランスを重視していくことであります。このため経営成績・財政状態を勘案しながら、株主への利益還元に努める所存であります。

当期末配当金につきましては、安定的な成長を目指すため、内部留保と配当のバランスを考慮し1株当たり4円を予定しております。

なお、次期の配当予想につきましては、利益予想数値に基づき期末配当1株当たり4円を予想しております。

(6) 事業等のリスク

当社が事業を継続していく上で、リスクとして考えられる事項のうち、主なものは以下のとおりです。なお、文中において将来について記載した事項は、本書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 住宅建築市場の悪化

断熱工事に対する需要は、マクロ経済指標である新設住宅着工件数の影響を受けます。これまで当社は新設住宅着工件数が伸び悩む中でも、積極的な営業展開、事業の範囲の拡大などで、業績を拡大してまいりました。今後においても、着実な成長を持続するために営業所の新設、施工能力の拡充、価格競争力の強化、建築物向け断熱施工の強化などの施策を実行していく所存ですが、金融危機の発生、消費税等の増税、金利の上昇などにより住宅建築市場が悪化した場合、当社の業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(2) 原料の調達環境の悪化

断熱施工に使用するウレタン原料の主成分は石油製品であります。従いまして原油価格の上昇や円安により原料価格が高騰した場合、当社の原料調達価格が上昇する可能性があります。また、原料メーカーが当社以外の断熱施工会社に安価な原料を供給するようになった場合、当社の価格競争力が低下する可能性があります。加えて、何らかの理由により、内外の原料メーカーからの調達が困難になり、施工に使用する原料が不足するという状況に陥った場合、工期に遅延が生じる可能性があります。当社は、原料メーカーとの協力関係を強化し、安定購買の継続、中核拠点に原料備蓄倉庫を設置したことにより、これらの事象が発生した場合でもリスクを最小限度に抑えて参ります。しかし、構造的な要因で長期にわたってこれらの事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(3) 素原料の調達環境の悪化

委託製造しておりますウレタン原料の素原料の主成分は石油製品であります。従いまして、原油価格の上昇や円安により素原料価格が高騰した場合、当社の原料調達価格が上昇する可能性があります。また、委託加工先が事業の変更、または災害により原料の製造が継続できなくなり、施工に使用する原料が不足するという状況に陥った場合、工期に遅延が生じる可能性があります。そのため、当社は複数の委託加工先と製造委託契約を締結し、一部の委託加工先に製造が継続できない事由が発生した場合でも、リスクを最小限に抑えて参ります。しかし、構造的な要因で長期にわたってこれらの事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(4) 受注の伸びに対する施工体制の遅れ

当社は平成23年に自社施工を本格化しました。これは認定施工店のみでは、当面の受注拡大に対応が困難になると判断したためであります。その後、自社の工務社員数を積極的に増やし、国内全域にわたって施工に対応しうる体制を整えました。さらに、建築物分野事業の開始に伴い、施工体制の強化が急務となっています。当社は新規採用のみならず、有能な社員を当社の認定施工店として独立支援することや、認定施工店の新たな発掘で包括的な施工体制の強化を図っておりますが、何らかの理由で工務社員の新規採用や認定施工店の新規開拓が困難になった場合、これを原因として受注機会を逸する可能性があり、当社の業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(5) 高性能断熱材市場への新規参入

アクアフォーム®は、硬質ウレタンフォーム以外の断熱材に比べ、相対的に高価格である一方、高い断熱性能を有しております。しかしながら、当社と同じ硬質ウレタンフォームを使用して性能等で優位性のある製品を供給する業者が現れた場合や、新しい素材を使用して優れた断熱性能を発揮する強力な断熱材が商品化された場合、当社の事業成長に悪影響が及ぶリスクがあります。

(6) 自社原料の生産に伴う資金負担の増加

当社は、原料の仕入価格を低下させるため、平成27年12月期より自社ブランド原料の委託製造を本格化させておりま

す。原料は、委託加工先の生産プラントにおいて、素原料、触媒、難燃材等をブレンドして生産します。当社の生産計画に基づき、各委託加工先に有償支給する素原料等は、主に近隣のアジア諸国及び北米より調達しております。

原料の生産ラインを効率よく動かし、生産計画を実現させるために素原料等を自社で在庫する必要があり、その為の資金負担が増加しております。原料製造代金の回収は断熱工事が完成・引き渡しされた後に、得意先が振り出す約束手形が資金化又は売掛金が現金で回収されますが、原料製造及び原料仕入に係る買掛金の決済がこれに先行して到来することもあり、この場合に資金収支にズレが生じます。

当社は在庫の積み増しによる資金負担増の軽減及び資金収支のズレを改善するため、資金の回収期間の短縮に取り組んでおります。しかしながら、当社の業容拡大によって原料の委託製造量が増大する場合、当社の資金の負担が増加するリスクがあります。

(7) 事故や瑕疵による当社に対する信頼感の低下

当社は、断熱施工会社としてその施工中の事故や施工の瑕疵に対して責任を負います。当社は作業の安全と施工品質の確保のため、自社の工務社員はいうまでもなく認定施工店に対しても研修と指導を行っております。また、新しい断熱材の原料を導入する際には、テストを繰り返して仕様を改良してから採用しています。しかしながら、自社または認定施工店で、施工者の不注意により重大な事故が発生した場合、工事や断熱原料に由来する瑕疵に対して重大なクレームが発生した場合は、当社に対する信頼感が低下し、当社業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(8) 売上の季節変動

断熱工事に対する売上計上基準は、工事完成基準により行います。また、当社の断熱工事は、住宅が完成する2、3か月前に行いますので、住宅の引渡しが多くなる年度末12月の2、3か月前より完工がピークとなり、その傾向は、第3四半期に増加し始め、第4四半期に集中する傾向があります。その結果、第1四半期及び第2四半期で売上が停滞し経費が過多になるため、損失が発生するリスクがあります。

第13期事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び第14期事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）の各四半期における売上高を参考までに掲げると以下の通りです。

四半期ごとの売上高の推移

	第1四半期 (1月～3月)	第2四半期 (4月～6月)	第3四半期 (7月～9月)	第4四半期 (10月～12月)
平成28年12月期 (千円)	3,456,147	3,607,808	3,965,278	4,579,019
平成29年12月期 (千円)	4,029,192	4,354,473	4,606,263	5,062,947

(9) 株式会社桧家ホールディングス及びその関係会社との関係

①資本的关系について

当社は、株式会社桧家ホールディングスの連結子会社であり、平成29年12月末現在、同社は当社発行済株式総数の50.5%を保有しております。同社グループは、連結会社13社、非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社3社で構成されており（平成29年12月31日現在）、注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を行う注文住宅事業、戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲及び仲介を行う不動産事業、保育・介護事業等を中心とした事業を営んでおります。平成21年2月の株式譲渡により当社は同社の子会社となり、以降、当社は同社グループにおいて断熱材事業を行っております。

②人的関係について

当社取締役10名のうち、株式会社桧家ホールディングス及びその子会社出身者は、常務取締役平野光博、取締役江川弘の2名であり、同社グループからの受入出向者はおりません。また、監査役長谷川臣介は株式会社桧家ホールディングスの監査役を兼務しております。

③取引関係について

株式会社桧家ホールディングスの関係会社は、断熱材施工販売事業において当社の販売先の位置付けにあります。この取引にかかる価格をはじめとする取引条件は、他の取引先と同水準にて設定しております。

④経営の独立性について

上記のとおり、当社は株式会社桧家ホールディングスを親会社としつつも、取締役における同社出身者は2名であり、当社売上高に占める同社グループへの依存度は1割を下回ることから、経営や取引における独立性は確保している状況にあります。しかしながら、今後も同社が当社の大株主であることは継続すると見込まれるため、同社の事業戦略やグループ管理方針等の変更がされた場合、当社の経営に影響を及ぼすリスクがあります。

(10) 法的規制

当社は、建設業法、建築基準法、住宅の品質確保の推進等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、消防

法、道路交通法、土壌汚染対策法等、多くの法令や規制のもとで事業活動を遂行しております。これらの法令等を遵守するため、役職員のコンプライアンス意識の強化に取り組んでおりますが、万一役職員の一部がこれらの法令等の遵守を怠った場合は、当社の社会的信用が失墜し、当社の経営に重大な悪影響が及ぶリスクがあります。また、当社にとって対応が困難な法的規制が新たに設けられた場合、当社の業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(11) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社の主要な事業活動である熱絶縁工事業は建設業許可が必要な事業であり、当社では一般建設業許可（熱絶縁工事業）を取得しております。建設業許可は、5年ごとの更新が義務付けられており、本書提出日現在の許可の有効期限は平成31年1月であります。また、建設業法第29条に建設業許可の取消し、第28条において業務停止等の処分の要件が規定されており、当該要件に抵触した場合には、許可の取消しまたは期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。当社には、現時点において許可の取消しまたは業務の停止等の事由となる事実はないと認識しておりますが、当該許可の取消しまたは業務の停止等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報の取扱いについて

当社は事業を行う上で入手したお客様に関する個人情報を保有しております。

これらの情報管理に関しましては、社内規定の整備、社員教育の徹底、管理体制の強化に努めておりますが、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、当社に対する信用失墜や損害賠償請求等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの情報管理に関しましては、社内規定の整備、社員教育の徹底、管理体制の強化に努めておりますが、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、当社に対する信用失墜や損害賠償請求等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は、株式会社松家ホールディングスであり、当社の議決権の50.5%（平成29年12月末現在）を所有しております。また、当社は海外子会社1社を有しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等 (名)	営業取引(千 円)	営業外取引 (千円)	業務提携
(親会社) 株式会社 松家 ホールディ ングス	東京都 千代田区	389,900	持株会社	50.5	1	—	—	—

(注) 1. 有価証券報告書を提出しています。

2. 関係内容「役員の兼任等」の欄は、当社における役員数です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献」することを経営理念としております。断熱等を目的とした、総合ウレタン原料・製品サプライヤーになることで、この理念を実現していく方針です。

(2) 目標とする経営指標

経営の基本方針を遂行し、サービスを持続するためには、スケールメリットを活かせる一定規模以上の売上高と、高い収益性の維持が当社経営に不可欠と認識しております。すでに現場発泡ウレタン断熱施工の実績では日本トップとなっておりますが、さらに高い売上高を目指します。収益性については、売上高経常利益率で10%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①アクアフォーム®採用棟数の拡大

当社は、アクアフォーム®の採用棟数を拡大させるために、営業所の開設、施工能力の強化、価格競争力の強化を進めて参ります。断熱施工の営業は、地域密着で地場工務店、ビルダーへアプローチすることが基本であるため、従来手薄な地域へ営業所の開設を進めて参ります。施工能力の確保も重要であり、自社工務の施工能力の強化と併せて認定施工店の施工能力の強化を図ります。木造戸建住宅の断熱施工は、基本的に認定施工店に委託し、建築物（木造戸建住宅以外）への断熱施工は、自社工務及び当社の独立支援制度で独立した認定施工店で行う体制を構築して参ります。既存の認定施工店の施工能力の拡充と併せてインターネットサイトを利用した新規認定施工店の獲得にも力を入れるとともに、自社工務人員の育成を強化し、さらに独立による施工体制の拡充を進めて参ります。価格競争力においては、自社ブランドによる原料の委託製造を強力に推進したことにより原料コストの引き下げが実現しており、今後も良質で安定した原料を製造することで価格競争力の強化を実現して参ります。さらに、全国を7ブロックに分割し、各ブロックの中核拠点を原料の物流拠点として整備、立ち上げを進め、当事業年度中に最後の1カ所で営業開始いたしました。この施策を進めることにより原料の物流費の削減を実現し、コスト低減を進めて参ります。

②建築物（木造戸建住宅以外）向け断熱施工及び原料販売の強化

当社は、引き続き建築物（木造戸建住宅以外）向け断熱施工を強化して参ります。特に平成32年開催予定の東京オリンピックによる建設特需に対応するため、首都圏に経営資源を集中させ、営業力と施工体制の強化を推進します。建築物向け断熱施工は、自社施工中心で対応する方針で、元請けのゼネコン等が要求する品質、工期を遵守できる自社工務人員の強化・育成に務めて参ります。また、断熱施工の受注獲得と平行して、自社ブランドの原料を他の断熱施工業者に対する販売も進めて参ります。これまで競合してきた断熱施工業者と協力関係を築くことにより、利益確保にも努めて参ります。

③リフォーム断熱の市場開拓

当社は、これまで中古住宅約2000万戸が無断熱であるという住宅事情から、リフォーム市場におけるリフォーム断熱工事の潜在需要を見込んでリフォーム市場に参入して参りました。リフォーム施工業者向けのコンパクト断熱施工システムであるリフォームカーを開発し、その販売とリフォームカー用原料の販売に注力して参りましたが、当社自ら市場を作る戦略をも進めております。具体的には、ホームセンターにおけるリフォーム工事の商品ラインナップに当社の断熱リフォーム工事の導入推進、及び大手マンションデベロッパー系列のリフォーム会社に、マンションリフォームにおける断熱リフォームの受注を促すといった戦略により、リフォーム市場における断熱リフォーム需要を活性化させ、工

事の受注から・リフォームカー・原料の販売につなげて参ります。

④人材開発

当社は、優秀な人材の確保と並行して、社内の教育訓練プログラムを充実化し、人材開発に取り組んで参ります。工務向けは、営業所ごとに施工技術の底上げを図ります。営業向けには、OJTを中心としながら、集合研修も組み合わせ、商品知識、営業提案力の向上を図ります。原料開発・技術向けには、より高度な専門知識の習得を促進します。また、社員の所属部署に関係なく「熱絶縁施工技能士」等の資格取得を後押しして参ります。

⑤断熱関連の技術・商品開発の推進

当社は、テクニカルセンターの活用を充実させることにより、当社の取り扱う商品、製品の品質向上を図ります。自社ブランド原料の委託製造に伴い、テクニカルセンターで様々な環境での実証実験を行うことを推進しており、これまで以上に良質で安定した原料を低価格で製造することを実現して参ります。今後も顧客ニーズに対応するために、テクニカルセンターを拡張する計画であり、原料開発・技術部門を中心にテクニカルセンターにて新原料、新商品の開発にも取り組んで参ります。また、断熱材の省エネルギー性能を実証する地域区分・工法区分に応じた第三者認定取得を進める他、原料メーカーや大学の研究機関と共同で新原料の開発にも積極的に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

(1) マーケットシェアの拡大

断熱材市場における当社のマーケットシェアを拡大することを重要な課題と認識しております。そのために次の施策を進めて参ります。

①拠点の拡大

受注拡大と安定した施工を目的に平成29年12月31日現在39の営業拠点を展開しております。当社は、北海道から九州までの全国にわたり営業拠点を展開しており、住宅着工件数の市場規模に合わせて重点的な取り組みを行って参ります。また、今後もさらに機能的な営業拠点展開を進め、受注の拡大、マーケットシェアの拡大を図って参ります。

②RC造マンション等の建築物市場への積極展開

当社は、RC造のマンション、病院、学校、倉庫等の建築物への断熱材の施工販売を本格的に展開して参ります。建築物市場は、木造戸建住宅市場と異なり当社の販売する硬質ウレタンの断熱材が主流であり、そのため当社は工務人員の採用、施工技術向上のための人材の育成と共に、認定施工店を含む施工体制の整備を行い、大手ゼネコンをはじめとした幅広い顧客からの受注獲得を進めて参ります。今後も引き続き建築物市場におけるマーケットシェアの拡大を図って参ります。また、当社が原料の委託製造を開始したことにより、これまで競合関係にあった断熱施工業者に対し、原料供給をすることで協力関係を築けるようになりました。今後は、施工と合わせて原料販売にも注力して参ります。

③リフォーム断熱市場の構築

当社は、更なる成長を目指してリフォーム断熱市場へ参入し、リフォーム事業部を立ち上げました。2tトラックに搭載していた従来の発泡システムを、ワンボックスカーに収まるようコンパクト化したものを新たに開発し、狭小地からマンションまで施工可能にしたことで、リフォーム現場でも施工が可能となりました。今後はホームセンターのリフォーム商材の一群に加わることやマンションデベロッパー系のリフォーム会社に対して断熱リフォーム施工の受注活動を推進することによって市場を構築し、リフォーム断熱工事の受注からリフォームカーの販売につなげて参ります。

④施工能力の強化

営業エリアを全国7ブロックに分割し、各ブロックに中核拠点を設置する計画が順調に進んでおり、前事業年度までに名古屋営業所、鳥栖営業所、岡山営業所、大阪営業所及び仙台営業所を開設し、当事業年度には新たに埼玉営業所を開設いたしました。これらの中核拠点では原料の備蓄倉庫としての機能のほか、シャワールームの設置等のリフレッシュ機能、事務機能等を整備することで、工務人員の労働環境の改善を図り、士気の向上を目指します。また、トレーニングセンターにて技術研修を行うことにより工務社員及び認定施工店の技術力を向上させ、受注拡大と品質管理に対応できる施工能力を強化します。

⑤ハブ&スポークによる原料輸送の効率化

ハブ機能の中核拠点として、前事業年度までに5箇所を開設し、当事業年度に新たに1箇所を開設いたしました。これらの中核拠点は、原料の備蓄倉庫としての機能を有しており、自社で製造した原料を、各ブロックの計画に沿ってスポークである営業拠点が使用する原料を保管・輸送することで、全社レベルでの業務の効率化を図って参ります。

(2) 施工体制の拡充

当社の売上を増やすためには、受注の増加と施工能力の強化をすることが課題と認識しております。そのためには、前述のとおり自社工務部門の生産性の向上とともに、認定施工店網の拡充が必須条件となります。当社は、地域に根ざす認定施工店を断熱材施工業務の委託先としてのみならず、営業活動における情報収集や顧客の紹介等、きわめて重要なパートナーとして位置づけており、今後も各地で認定施工店網を強化して参ります。また、社内で独立支援制度を推奨し、有能な工務社員を当社の認定施工店として独立支援することで、さらに施工体制を拡充して参ります。

(3) 自社製造原料の品質管理の強化

当社は前事業年度より、自社ブランドによる原料の製造を本格化させました。当社のビジネスモデルが、断熱材の施工販売のみならず、断熱材の原料の製造にまで及ぶこととなったことにより、自社製造原料の品質管理が重要な役割を果たすこととなります。このため、当社はテクニカルセンターにて素原料の購入時における事前チェックを行い、製造委託先から委託した原料の品質報告、及び製造後の品質報告を受けた上で、原料開発本部と技術本部、調達本部が連携して断熱施工に問題がないよう確認しております。また、当社の製造する鉱工業品（自社製造原料）及びその加工技術の工場並びに事業場について、一般財団法人建築試験センターの厳正なる審査を受けた結果、平成28年10月11日に J I S マーク表示製品としての認証(日本工業規格適合認証)を取得いたしております。

(4) 硬質ウレタンフォーム施工品質管理の強化

当社の現場吹付による硬質ウレタンフォーム断熱工事の施工棟数はここ数年で大きく増加しており、これに比例して社会的責任も増しております。そこで、当社は施工品質が所期のとおりであるかを確認するため、技術本部内に品質管理部門を設置いたしました。品質管理の担当者（品質管理者）は硬質ウレタンフォーム及びその施工に関する知識、並びに関連法規、関連規格に関する知識を有している者が選定され、全国7ブロックに2名ずつ配置いたします。品質管理者の主な役割は、当社の工務及び認定施工店が施工する木造戸建住宅、もしくはコンクリート造、鉄骨等の建築物の施工現場に立ち会い、原料の取扱状況と硬質ウレタンフォームの検査を行い施工品質の確認を行います。その結果、是正すべきものがあった場合に関連部門へフィードバックし、常に施工品質の向上に努めてまいります。なお、当社の施工品質につきましては、平成29年3月1日に当社は、一般社団法人・建築環境・省エネルギー機構（IBEC）の現場施工型優良断熱施工システムの製品と指定施工業者としての認定を受けております。

(5) 安全管理の強化

① 自社施工部門の安全管理の強化

施工品質の確保と並んで現場安全管理の強化も最重要課題であると認識しております。現場での安全指導に加え、定期的に安全委員会を開催しております。安全委員会は代表取締役社長を委員長に、原料開発部門、技術部門、管理部門及び各ブロックの工務責任者を委員として運営されております。これにより、施工現場に係る安全衛生、安全運転管理、並びに営業所倉庫の防火・防災を趣旨として工務全社員の安全意識の向上を図っております。

② 認定施工店の安全管理の強化

当社の認定施工店に対する安全管理の徹底周知には、毎年1回ブロック毎に安全大会を開催しております。安全大会では、作業者の安全対策、安全衛生対策、健康管理、及び化学品である原料の安全な取扱方法・知識について講義、指導を行っております。

(6) コスト削減の強化

当社の収益性を向上させるには、コスト削減が重要な課題であると認識しております。そのために、当社の主たる事業である断熱材の施工販売において、使用する原料のコスト削減を図ります。当社は平成27年度より自社ブランドによる原料の委託製造を開始いたしました。これにより良質で安定した原料を低価格で製造できる体制が整い、大幅な原料コスト削減が可能となりました。原料の価格は、原料が石油製品であるため、ナフサの国際価格の影響を受けます。当社は、拠点の倉庫機能の拡充を進める一方、原料製造用の素原料を大量に仕入れることにより、物流コストの削減と仕入価格の引き下げを図り、売上原価の低減に努めております。また、積算業務については、フィリピンに現地法人を立ち上げ、積算関連業務のコスト削減を図っております。さらに、主要副資材の調達を本社購買で一括して行い、品目別に集中購買することで仕入単価の削減を図っております。

(7) 関連資材の販売強化

売上を増加させるために、アクアフォーム®と併せて施工・設置する関連資材の販売強化を図り、1棟当たり受注単価の向上を図ることが課題であると認識しております。住宅の断熱性能をより向上させるアクエアーシルバー（通気層確保用スペーサー）、アクアシルバーウォール（透湿・防水シート）とともに、木造住宅床材用の接着剤、床下用換気システム、床用断熱ボード等の商品をパッケージ化して工務店、ビルダーに提案して参ります。

(8) 技術開発、テクニカルセンターの開設

当社は、新たな省エネルギー基準に対応した商品を提供することが課題であると認識しております。そのため、平成26年3月にテクニカルセンターを立ち上げました。ここでは、既存の断熱材の品質の検証等を行うとともに、新たな省エネルギー基準に対応できる断熱材の研究開発を行っております。また、テクニカルセンターではマイナス25℃の環境下等の様々な環境におけるウレタンの耐久性の実験や、現場で吹付する際の実証実験、及び熱伝導率や圧縮・接着強度の実験を行っており、自社ブランドの原料における品質の安定化および性能の向上に寄与しております。これらのテクニカルセンターでの研究によって、将来に向けた事業の拡大・成長を図って参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準で財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討して参ります。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,804	1,976,384
受取手形	741,289	849,237
売掛金	2,731,049	2,996,699
商品	25,190	36,774
仕掛品	101,775	91,825
原材料及び貯蔵品	712,911	679,450
前渡金	76,147	98,044
前払費用	57,569	64,090
繰延税金資産	107,216	79,876
未収入金	2,195,458	2,453,989
その他	45,249	23,958
貸倒引当金	△18,303	△23,490
流動資産合計	9,345,359	9,326,839
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,333,520	1,609,133
構築物（純額）	162,566	177,891
機械及び装置（純額）	91,534	105,576
車両運搬具（純額）	8,320	38,525
工具、器具及び備品（純額）	29,318	32,183
土地	1,168,816	1,168,816
リース資産（純額）	130,661	77,364
有形固定資産合計	2,924,737	3,209,492
無形固定資産		
借地権	—	15,000
ソフトウェア	10,412	16,802
ソフトウェア仮勘定	33,900	31,900
その他	12,013	9,387
無形固定資産合計	56,326	73,090
投資その他の資産		
投資有価証券	856	1,297
関係会社株式	16,988	16,988
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	1,109	1,983
長期前払費用	2,079	1,293
繰延税金資産	107,425	16,787
敷金及び保証金	137,995	156,797
その他	4,108	2,134
貸倒引当金	△152	△404
投資その他の資産合計	270,431	196,898
固定資産合計	3,251,495	3,479,480
資産合計	12,596,854	12,806,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,497,872	4,168,941
短期借入金	100,000	1,835,000
1年内返済予定の長期借入金	199,200	199,200
リース債務	33,403	19,314
未払金	190,367	210,230
未払費用	270,076	227,567
未払法人税等	472,818	83,380
未払消費税等	163,254	38,241
前受金	10,845	9,329
預り金	37,184	19,022
賞与引当金	17,606	16,801
その他	67,409	76,165
流動負債合計	5,060,039	6,903,194
固定負債		
長期借入金	535,200	336,000
リース債務	28,492	7,429
工事損失補償引当金	294,974	—
資産除去債務	—	38,410
その他	14,593	12,742
固定負債合計	873,261	394,581
負債合計	5,933,300	7,297,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,887,899	1,893,849
資本剰余金		
資本準備金	1,867,899	1,873,849
資本剰余金合計	1,867,899	1,873,849
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,907,554	3,740,419
利益剰余金合計	2,907,554	3,740,419
自己株式	—	△1,999,980
株主資本合計	6,663,353	5,508,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	406
評価・換算差額等合計	200	406
純資産合計	6,663,554	5,508,544
負債純資産合計	12,596,854	12,806,320

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	15,608,255	18,052,875
売上原価	11,580,944	13,747,141
売上総利益	4,027,310	4,305,733
販売費及び一般管理費	2,623,246	2,992,138
営業利益	1,404,063	1,313,594
営業外収益		
受取利息	476	1,120
受取保険金	22,081	8,767
工事損失補償引当金戻入額	—	123,772
その他	8,685	6,840
営業外収益合計	31,243	140,501
営業外費用		
支払利息	8,114	8,265
売上割引	22,790	23,050
その他	246	3,429
営業外費用合計	31,152	34,745
経常利益	1,404,154	1,419,350
特別利益		
受取解約金	175,000	—
固定資産売却益	1,841	—
特別利益合計	176,841	—
特別損失		
工事損失補償金	12,079	—
固定資産売却損	2,086	417
固定資産除却損	1,601	1,227
特別損失合計	15,768	1,645
税引前当期純利益	1,565,227	1,417,705
法人税、住民税及び事業税	598,525	358,548
法人税等調整額	△12,611	117,886
法人税等合計	585,913	476,435
当期純利益	979,314	941,270

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,789,164	1,769,164	2,032,413	—	5,590,742	87	5,590,829
当期変動額							
剰余金の配当			△104,173		△104,173		△104,173
新株の発行(新株予約権の行使)	98,735	98,735			197,470		197,470
当期純利益			979,314		979,314		979,314
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						113	113
当期変動額合計	98,735	98,735	875,140	—	1,072,610	113	1,072,724
当期末残高	1,887,899	1,867,899	2,907,554	—	6,663,353	200	6,663,554

当事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,887,899	1,867,899	2,907,554	—	6,663,353	200	6,663,554
当期変動額							
剰余金の配当			△108,405		△108,405		△108,405
新株の発行(新株予約権の行使)	5,950	5,950			11,900		11,900
当期純利益			941,270		941,270		941,270
自己株式の取得				△1,999,980	△1,999,980		△1,999,980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						205	205
当期変動額合計	5,950	5,950	832,865	△1,999,980	△1,155,214	205	△1,155,009
当期末残高	1,893,849	1,873,849	3,740,419	△1,999,980	5,508,138	406	5,508,544

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,565,227	1,417,705
減価償却費	183,541	200,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,231	5,438
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△654	△805
受取利息及び受取配当金	△476	△1,120
支払利息	8,114	8,265
工事損失補償引当金戻入額	—	△123,772
受取保険金	—	△8,767
受取解約金	△175,000	—
工事損失補償金	12,079	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,846	1,645
売上債権の増減額 (△は増加)	△283,985	△373,597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	190,126	31,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	366,085	671,069
未収入金の増減額 (△は増加)	△402,913	△250,857
その他	219,254	△205,081
小計	1,690,478	1,372,155
利息及び配当金の受取額	476	1,120
保険金の受取額	89,546	8,767
受取解約金の受取額	175,000	—
利息の支払額	△8,114	△8,265
工事損失補償金の支払額	△112,128	△171,202
法人税等の支払額	△332,470	△755,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502,787	447,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△789,481	△571,462
有形固定資産の売却による収入	34,504	94,581
無形固定資産の取得による支出	△29,682	△19,892
投資有価証券の取得による支出	△136	△144
関係会社株式の取得による支出	△16,988	—
借地権の取得による支出	—	△15,000
その他	△32,526	19,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834,310	△492,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	1,735,000
長期借入金の返済による支出	△199,200	△199,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,414	△35,153
セール・アンド・リースバックによる収入	51,971	48,194
株式の発行による収入	197,470	11,900
自己株式の取得による支出	—	△1,999,980
配当金の支払額	△103,999	△108,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489,172	△547,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,304	△593,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,500	2,569,804
現金及び現金同等物の期末残高	2,569,804	1,976,384

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のあるもの 決算月の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) 子会社株式 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	10年～20年
機械及び装置	3年～17年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 工事損失補償引当金

当社がRC建築物向けに施工した断熱材の一部に不具合が発生しており、これに関わる補修費用等の負担に備えるため、将来に負担が見込まれる金額を見積もり、「工事損失補償引当金」として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

工事損失補償引当金戻入額

当社は、平成27年12月期に発生した特別損失に基づき、工事損失補償引当金を計上しておりましたが、当事業年度においてクライアントとの協議が全て終了しました。この結果、工事損失補償引当金戻入額として123,772千円を営業外収益として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

種類	当事業年度期首 (平成29年1月1日)	増加	減少	当事業年度末 (平成29年12月31日)
普通株式(株)	36,135,000	85,000	—	36,220,000

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの行使による増加 85,000株

2 自己株式に関する事項

種類	当事業年度期首 (平成29年1月1日)	増加	減少	当事業年度末 (平成29年12月31日)
普通株式(株)	—	4,065,000	—	4,065,000

当社は、平成29年5月31日開催の取締役会で、平成29年6月1日に発行済普通株式総数4,065,000株を上限に自己株式を取得することを決議し、平成29年6月1日に普通株式4,065,000株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	108,405	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	144,880	4.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
丸紅建材(株)	1,924,674	熱絶縁工事業
伊藤忠建材(株)	1,671,431	熱絶縁工事業

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
SMB建材(株) (旧丸紅建材(株))	2,003,023	熱絶縁工事業
伊藤忠建材(株)	1,907,263	熱絶縁工事業

※平成29年1月1日に、丸紅建材(株)と三井住商建材(株)が合併し、SMB建材(株)となっております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 関連会社に関する事項
該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 関連会社に関する事項
該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ハンツマン・ コーポレーシ ョン	米国	3,000,000	原料販売	(被所有) 間接13.83 %	主要株主	契約解 約金	175,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

先方と協議の結果決定したものであります。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ハンツマン・ コーポレーシ ョン	米国	3,000,000	原料販売	(被所有) 間接13.83 %	主要株主	自己株 式取得	1,999,980	自己株式	1,999,980

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、平成29年5月31日開催の取締役会で、平成29年6月1日に発行済普通株式総数4,065,000株、取得総額2,000,000千円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成29年6月1日に普通株式4,065,000株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により1,999,980千円で取得しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	笹川真也	—	—	取締役事業 開発本部長	(被所有) 直接0.06%	—	新株予約権(ス tockオプション) の行使	10,500	—	—

(注) 新株予約権の行使は、平成25年2月15日の臨時株主総会特別決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	村上友香	—	—	専務取締役	(被所有)直接0.52%	—	新株予約権(ストックオプション)の行使	11,900	—	—

(注) 新株予約権の行使は、平成25年2月15日の臨時株主総会特別決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(3) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等との取引については重要性がないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等との取引については重要性がないため記載しておりません。

(4) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性がないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性がないため記載しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株) 桧家ホールディングス (東京証券取引所 第二部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	184.41円	171.31円
1株当たり当期純利益金額	27.61円	27.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27.18円	27.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	979,314	941,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	979,314	941,270
普通株式の期中平均株式数(株)	35,474,313	33,801,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	558,960	121,719
(うち、新株予約権)(株)	(558,960)	(121,719)

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成30年1月31日に消却完了しております。

1. 消却の理由 資本政策における株主利益重視を目的として、自己株式の消却を実施しております。
2. 消却の方法 その他利益剰余金から減額
3. 消却する株式の種類 当社普通株式
4. 消却する株式の数 1,600,000株(消却前発行済株式総数に対する割合4.42%)
5. 消却日 平成30年1月31日

ご参考

1. 消却前(平成30年1月30日現在)における自己株式の状況

発行済株式総数	36,220,000株
自己株式数	4,065,000株(発行済株式総数に対する割合11.22%)
2. 消却後(平成30年1月31日現在)における自己株式の状況

発行済株式総数	34,620,000株
自己株式数	2,465,000株(発行済株式総数に対する割合7.12%)

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の主たる事業である断熱材の施工販売は、受注を契機として施工を行い、かつ主力の戸建住宅分野では施工期間が原則1日間と短期であることから、生産実績と販売実績とは近似しており、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社の主たる事業である断熱材の施工販売は、そのほとんどにおいて、受注から施工実施、販売までの期間が短期であることから、受注実績と販売実績とは近似しており、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社は、単一セグメントでの事業を行っておりますが、当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）における販売実績を品目別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

品目別販売実績

品目	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅向け断熱材	11,552,465	106.0
建築物向け断熱材	2,715,864	104.4
商品販売	3,784,546	179.9
合計	18,052,875	115.7

地域別販売実績

地域	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
東北ブロック	1,953,555	118.4
北関東ブロック	2,724,863	113.2
南関東ブロック	1,093,846	39.9
北信越ブロック	2,386,777	—
中部ブロック	2,177,935	98.0
関西ブロック	2,276,025	102.4
中国四国ブロック	1,781,060	120.3
九州ブロック	2,661,049	130.4
営業本部	997,765	118.3
合計	18,052,875	115.7

(注) 当事業年度に北信越ブロックを新設した関係で、ブロック間の組替を行ったため、南関東ブロックと中部ブロックが減少しています。

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SMB建材㈱(旧丸紅建材㈱)	1,924,674	12.3	2,003,023	11.1
伊藤忠建材㈱	1,671,431	10.7	1,907,263	10.6

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. SMB建材㈱は、平成29年1月1日付で丸紅建材㈱と三井住商建材㈱が合併したため、名称を変更しております。